

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第13期第3四半期(自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)

【会社名】 エア・ウォーター株式会社

【英訳名】 AIR WATER INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 青木 弘

【本店の所在の場所】 札幌市中央区北三条西一丁目2番地

【電話番号】 (011)212局2821番

【事務連絡者氏名】 経理部札幌 部長 片岡 伸行

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区南船場二丁目12番8号 本社

【電話番号】 (06)6252局1754番

【事務連絡者氏名】 経理部長 豊永 昭弘

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第12期 第3四半期 連結累計期間	第13期 第3四半期 連結累計期間	第12期
会計期間		自 平成23年 4月1日 至 平成23年 12月31日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 12月31日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
売上高	(百万円)	361,119	391,147	492,679
経常利益	(百万円)	23,281	24,116	33,601
四半期(当期)純利益	(百万円)	12,339	14,129	17,167
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	9,454	14,782	16,004
純資産額	(百万円)	173,115	192,746	182,699
総資産額	(百万円)	416,714	457,027	430,547
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	64.32	72.37	89.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	63.16	72.24	87.21
自己資本比率	(%)	38.7	39.2	39.6

回次		第12期 第3四半期 連結会計期間	第13期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	24.05	34.52

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当「エア・ウォーター」グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」の「2 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

また、当第3四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（増加）

株式取得及び重要性の増加によるもの

	（会社名）	（セグメントの名称）
（連結子会社）	斎藤医科工業(株)	医療関連事業
	ゴールドパック(株)	農業・食品関連事業
	(株)エア・ウォーター総合開発研究所	その他の事業

（減少）

連結子会社との合併により解散したもの

	（会社名）	（セグメントの名称）
（連結子会社）	相模ハム(株)	農業・食品関連事業
	四国エア・ウォーター(株)	産業ガス関連事業 医療関連事業 エネルギー関連事業
	東日本エア・ウォーター・エネルギー(株)	エネルギー関連事業

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当社グループを取り巻く経営環境は、海外経済の減速ならびに円高によって輸出環境が悪化し続けるなか、震災復興対策の遅れも加わり、国内製造業の生産活動は停滞感を強めました。また、設備投資も慎重な動きが続き、全般に厳しい調整局面となりました。

このような環境下、当社グループにおいては、産業ガス供給は前年並水準を確保したものの、電気料金値上げの影響などにより厳しい状況で推移いたしました。しかしながら、医療、エネルギーならびに新分野の農業・食品をはじめとする生活系ビジネスは、景気変動の影響を最小限にとどめ、前年を上回る成果を上げ、着実な成長を遂げております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,911億4千7百万円（前年同期比108.3%）、営業利益221億1千2百万円（同102.1%）、経常利益241億1千6百万円（同103.6%）、四半期純利益は141億2千9百万円（同114.5%）となりました。

各セグメントの概況は次の通りです。

第2四半期連結会計期間より、組織変更にとともなうセグメント区分の組み替えを行いました。

従来区分のエレクトロニクス関連事業を産業ガス関連事業に統合いたしました。また、新分野農業関連事業の拡大にとともない、従来その他事業に属していた食品事業と合わせて「農業・食品関連事業」を新セグメントとして設けました。当第3四半期連結累計期間の比較分析は変更後の区分に基づいております。

< 産業ガス関連事業 >

産業ガス関連事業は、当第3四半期連結累計期間後半に入り鉄鋼、自動車、化学など大口顧客向けガス供給を中心に減速感が現れたものの、期間を通しては前年並の供給水準を確保するところとなりました。地域ビジネスにおいては、シリンダーガスを中心に建築・橋梁向けが底堅く推移したことをはじめ、新規顧客開拓にも注力し堅調に推移いたしました。しかしながら、エレクトロニクス向けは全般に厳しい状況で推移いたしました。また、コスト面では電気料金の値上げにより、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,312億2千4百万円（前年同期比96.3%）、経常利益は101億8千8百万円（同84.7%）となりました。

<ケミカル関連事業>

ケミカル関連事業は、コールケミカルはコークス炉ガス処理量が回復し、ガス精製・基礎化学品の販売は堅調に推移いたしました。タール蒸留事業は、電気炉電極用ニードルコークスの海外需要に減速感が強まりましたが、無水フタル酸などの化学品の市況が底堅く概ね堅調に推移いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は700億6千8百万円（前年同期比120.6%）、経常利益は22億7千5百万円（同105.8%）となりました。

<医療関連事業>

医療関連事業は、医療用酸素がD P C 包括評価方式導入病院の増加により使用量が減少傾向にあるなか、受託滅菌サービス契約病院へのガス供給を受注するなど新規取引病院が増加し、堅調に推移いたしました。医療機器は、新生児・小児用人工呼吸器の拡販を中心に順調に推移いたしました。医療サービスは、S P D や受託滅菌での既存病院における取扱量増加、受託滅菌の新規受注病院増加や業務効率化による収益改善、在宅医療におけるH O T ・睡眠時無呼吸症候群向け治療器レンタルの増加など、総じて堅調に推移いたしました。病院設備工事は、医療機関の高度医療に対する旺盛なニーズが続くなか、ショールームを活用した提案営業が奏功し、工事受注とともに手術室・I C U の付帯関連機器の販売が拡大するなど、好調に推移いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は557億2千6百万円（前年同期比109.2%）、経常利益は37億6千2百万円（同123.4%）となりました。

<エネルギー関連事業>

エネルギー関連事業は、主力のL P ガスが家庭における節約志向に平年より高い気温の影響が加わり消費の減少傾向が続くなか、新規顧客の獲得と省エネガス機器の拡販、さらに大口の業務用顧客を中心とした燃料転換の推進によりカバーし、前年並みの販売数量を確保するところとなりました。また、11月よりエネルギー関連子会社の販売機能を各地域事業会社に移管し、関東以北の地域密着の販売体制を強化いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は347億7千3百万円（前年同期比104.5%）、経常利益は16億2千4百万円（同129.1%）となりました。

<農業・食品関連事業>

農業・食品関連事業は、ハムデリカ・冷凍食品事業においては、主力の生ハムが大手スーパーチェーン向けに投入した新商品の拡販に成功、また学校給食向けを中心に全国的に冷凍ブロックリーの採用が拡大するなど、総じて順調に推移いたしました。

農産・加工食品事業の㈱トミイチは、第1四半期連結会計期間より連結業績に加わりましたが、青果卸に次ぐ主力事業である加工食品製造において、大根・南瓜の冷凍品が増加し、堅調に推移いたしました。

また、野菜・果汁飲料事業のゴールドパック(株)は、当第3四半期連結会計期間より連結業績に加わり、概ね堅調に推移いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は275億1千2百万円（前期比230.8%）、経常利益は15億8千5百万円（同260.5%）となりました。

< その他の事業 >

海水事業は、塩事業が瀬戸内2工場での増産と代替塩の積極的な確保により販売数量の増加に成功し、順調に推移いたしました。

物流事業は、一般物流において建設関連の荷扱量が増加し、また特殊車両製造においてトラックボディの受注が拡大いたしました。食品物流において雪害の影響など配送コストの大幅な増加が発生し、総じて厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は718億4千2百万円（前年同期比102.0%）、経常利益は44億8百万円（同106.2%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金や有形固定資産の増加などにより前連結会計年度末に比べて264億7千9百万円増加し、4,570億2千7百万円となりました。負債は、有利子負債の増加などにより前連結会計年度末に比べて164億3千3百万円増加し、2,642億8千1百万円となりました。純資産は、四半期純利益の積み上げなどにより前連結会計年度末に比べて100億4千6百万円増加し、1,927億4千6百万円となりました。

なお、1株当たり純資産は前連結会計年度末の873.78円から916.71円に増加し、自己資本比率は前連結会計年度末の39.6%から39.2%に変動しました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は22億4千9百万円であります。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、重要な変更はありません。

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)	完成予定年月
㈱日本海水	赤穂工場 (兵庫県赤穂市)	その他の事業	赤穂工場新発電設備	8,000	平成26年12月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,000,000
計	480,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	198,705,057	198,705,057	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	198,705,057	198,705,057		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		198,705		32,263		33,741

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,504,000		
	(相互保有株式) 普通株式 83,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 193,958,000	193,958	
単元未満株式	普通株式 2,160,057		
発行済株式総数	198,705,057		
総株主の議決権		193,958	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義になっておりますが、実質的に所有していない株式1,000株が含まれております。また、「完全議決権株式(その他)」欄の議決権の数には、同株式に係る議決権の数1個は含まれておりません。
- 2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ35,000株(議決権35個)及び281株含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式597株並びに株式会社ガスネット所有の相互保有株式336株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) エア・ウォーター株式会社	札幌市中央区北三条西 一丁目2番地	2,504,000		2,504,000	1.26
(相互保有株式) 株式会社ガスネット	堺市堺区高須町 2丁目2番2号	73,000		73,000	0.04
(相互保有株式) 森脇産業株式会社	滋賀県長浜市 新庄馬場町315	10,000	16,000	26,000	0.01
計		2,587,000	16,000	2,603,000	1.31

(注) 1 株主名簿上は当社名義になっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、当該株式は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持株数	エア・ウォーター取引先持株会	大阪府中央区 南船場二丁目12番8号

3 当第3四半期会計期間末における自己株式数は、以下のとおりであります。

自己株式数 3,303,482株
 うち、当社保有自己株式数 2,515,482株
 うち、持株会信託所有当社株式数 788,000株

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役副社長 (技術総括、エア・ウォーターNV(株)代表取締役社長、(株)エア・ウォーター総合開発研究所代表取締役社長)	取締役副社長 (技術総括、エア・ウォーターNV(株)代表取締役社長)	吉野 明	平成24年7月2日
代表取締役会長及び 最高経営責任者(CEO) (株)ダイオー代表取締役社長、大宝産業(株)代表取締役会長、ゴールドバック(株)代表取締役会長)	代表取締役会長及び 最高経営責任者(CEO) (株)ダイオー代表取締役社長、大宝産業(株)代表取締役会長)	青木 弘	平成24年9月28日
専務取締役 (農業・食品事業担当、ゴールドバック(株)代表取締役社長)	専務取締役 (営業・企画総括)	泉田 孝	平成24年9月28日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,997	18,374
受取手形及び売掛金	2 110,019	2 116,767
商品及び製品	16,118	18,827
仕掛品	3,873	6,394
原材料及び貯蔵品	7,209	7,926
その他	16,593	17,699
貸倒引当金	1,710	1,613
流動資産合計	174,102	184,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	40,513	43,679
機械装置及び運搬具（純額）	58,848	60,697
土地	48,519	52,525
その他（純額）	32,064	35,592
有形固定資産合計	179,944	192,494
無形固定資産		
のれん	13,825	14,124
その他	2,790	4,334
無形固定資産合計	16,616	18,458
投資その他の資産		
投資有価証券	36,387	36,414
その他	25,020	26,640
貸倒引当金	1,523	1,358
投資その他の資産合計	59,884	61,696
固定資産合計	256,445	272,649
資産合計	430,547	457,027

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 77,032	2 79,720
短期借入金	40,175	52,451
1年内償還予定の社債	38	38
未払法人税等	7,202	4,237
その他の引当金	417	199
その他	2 29,966	2 28,116
流動負債合計	154,833	164,763
固定負債		
社債	10,095	10,076
長期借入金	49,403	54,225
退職給付引当金	7,228	7,475
その他の引当金	986	1,058
その他	25,300	26,681
固定負債合計	93,014	99,517
負債合計	247,847	264,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,263	32,263
資本剰余金	34,460	34,446
利益剰余金	116,207	125,748
自己株式	3,653	3,320
株主資本合計	179,278	189,137
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	142	989
繰延ヘッジ損益	299	348
土地再評価差額金	8,800	8,801
為替換算調整勘定	127	129
その他の包括利益累計額合計	8,829	10,010
新株予約権	261	279
少数株主持分	11,989	13,338
純資産合計	182,699	192,746
負債純資産合計	430,547	457,027

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	361,119	391,147
売上原価	279,040	307,661
売上総利益	82,078	83,486
販売費及び一般管理費	60,412	61,373
営業利益	21,666	22,112
営業外収益		
受取利息	198	184
受取配当金	490	505
持分法による投資利益	1,324	1,456
その他	1,530	1,927
営業外収益合計	3,544	4,073
営業外費用		
支払利息	1,205	1,154
設備賃貸費用	505	630
その他	217	284
営業外費用合計	1,928	2,069
経常利益	23,281	24,116
特別利益		
固定資産売却益	79	84
退職給付信託設定益	¹ 2,742	-
受取補償金	-	² 1,553
その他	345	516
特別利益合計	3,167	2,154
特別損失		
固定資産除売却損	443	1,340
投資有価証券評価損	84	132
災害による損失	³ 1,745	³ 10
その他	581	289
特別損失合計	2,854	1,772
税金等調整前四半期純利益	23,594	24,499
法人税等	10,246	8,489
少数株主損益調整前四半期純利益	13,347	16,009
少数株主利益	1,007	1,879
四半期純利益	12,339	14,129

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	13,347	16,009
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,874	1,169
繰延ヘッジ損益	162	69
土地再評価差額金	155	-
為替換算調整勘定	3	1
持分法適用会社に対する持分相当額	8	10
その他の包括利益合計	3,893	1,227
四半期包括利益	9,454	14,782
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,489	12,950
少数株主に係る四半期包括利益	964	1,832

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	<p>第1四半期連結会計期間より、斎藤医科工業(株)は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>第2四半期連結会計期間より、ゴールドパック(株)は、株式取得により子会社となったため、連結の範囲に含めております。なお、同社の決算日は1月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。</p> <p>また、相模ハム(株)は連結子会社である春雪さぶーる(株)と合併し解散したため、連結の範囲から除いております。なお、相模ハム販売(株)については、平成24年7月1日付けで相模ハム(株)に商号を変更しております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、(株)エア・ウォーター総合開発研究所は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、東日本エア・ウォーター・エネルギー(株)は連結子会社である関東エア・ウォーター(株)と合併し解散したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>さらに、四国エア・ウォーター(株)は連結子会社である中国エア・ウォーター(株)と合併し解散したため、連結の範囲から除いております。なお、中国エア・ウォーター(株)については、平成24年10月1日付けで中・四国エア・ウォーター(株)に商号を変更しております。</p>
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	<p>該当事項はありません。</p>

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	<p>一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
税金費用の計算	<p>連結子会社の税金費用については、主として当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

銀行借入等に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
従業員(財形住宅融資)	300百万円	250百万円
大連金弘橡?有限公司	150百万円	150百万円
上海愛沃特国際貿易有限公司	130百万円	142百万円
草加化学工業団地(協)	104百万円	96百万円
その他	41百万円	10百万円
計	727百万円	649百万円

2 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	1,366百万円	1,645百万円
支払手形	1,897百万円	2,873百万円
設備支払手形 (流動負債の「その他」)	50百万円	66百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 退職給付信託設定益

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

当社並びに連結子会社であるエア・ウォーター防災㈱が保有している株式を退職給付信託として設定したことによるものであります。

2 受取補償金

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

平成23年3月に発生した東日本大震災に対応する、受取補償金であります。

3 災害による損失

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

「災害による損失」は、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

災害資産の原状回復費用	880百万円
操業休止期間中の固定費	749百万円
その他	115百万円

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

「災害による損失」は、平成24年3月に発生したケミカルカンパニー鹿島工場の火災による固定資産の操業休止期間中の固定費を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	15,260百万円	16,220百万円
のれんの償却額	1,168百万円	1,306百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,109	11	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(注) 配当金の総額には、持株会信託に対する配当金16百万円を含めておりません。これは、持株会信託が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式と認識しているためであります。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,110	11	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(注) 配当金の総額には、持株会信託に対する配当金14百万円を含めておりません。これは、持株会信託が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式と認識しているためであります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,145	11	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(注) 配当金の総額には、持株会信託に対する配当金12百万円を含めておりません。これは、持株会信託が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式と認識しているためであります。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,148	11	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(注) 配当金の総額には、持株会信託に対する配当金10百万円を含めておりません。これは、持株会信託が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式と認識しているためであります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	産業ガス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療 関連事業	エネル ギー関連 事業	農業・ 食品関連 事業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	136,322	58,085	51,051	33,283	11,920	70,455	361,119		361,119
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,008	35	198	557	54	12,613	15,467	(15,467)	
計	138,330	58,120	51,250	33,840	11,975	83,068	376,586	(15,467)	361,119
セグメント利益	12,036	2,149	3,047	1,258	608	4,151	23,252	29	23,281

(注)1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社社部門及び研究開発部門の費用並びに財務関連の損益等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	産業ガス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療 関連事業	エネル ギー関連 事業	農業・ 食品関連 事業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	131,224	70,068	55,726	34,773	27,512	71,842	391,147		391,147
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,022	22	422	1,287	49	12,594	16,398	(16,398)	
計	133,247	70,091	56,148	36,060	27,562	84,436	407,546	(16,398)	391,147
セグメント利益	10,188	2,275	3,762	1,624	1,585	4,408	23,845	270	24,116

(注)1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社社部門及び研究開発部門の費用並びに財務関連の損益等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分の変更)

第2四半期連結会計期間より、当社（親会社）の組織変更に伴い、業績管理区分の見直しを行い、従来の「エレクトロニクス関連事業」を「産業ガス関連事業」に統合しております。

また、従来「その他の事業」に含まれていた「農業・食品関連事業」について、当該事業の拡大に伴い、量的な重要性が増したことから報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(事業セグメントの利益の測定方法の変更)

第2四半期連結会計期間より、研究部門の組織変更に伴い、各セグメントの業績をよりの確に把握することを目的に研究開発費の配賦方法を変更しております。

この変更に伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント利益につきましては、変更後の研究開発費の配賦方法に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	64円32銭	72円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	12,339	14,129
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	12,339	14,129
普通株式の期中平均株式数(千株)	191,838	195,245
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	63円16銭	72円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円) (うち支払利息(税額相当額控除後))	47 (47)	
普通株式増加数(千株)	4,285	356
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1)当社は、平成24年11月13日開催の取締役会において、第13期中間配当を次のとおり行う旨を決議いたしました。

配当金の総額（注）	2,148百万円
1株当たり配当金	11円00銭
支払請求の効力発生日	平成24年12月3日

（注）配当金の総額には、持株会信託に対する配当金10百万円を含めておりません。これは、持株会信託が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式と認識しているためであります。

(2)その他、特記すべき事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

エア・ウォーター株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日根野谷 正 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 幡 琢 哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 形 圭 右 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエア・ウォーター株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エア・ウォーター株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。